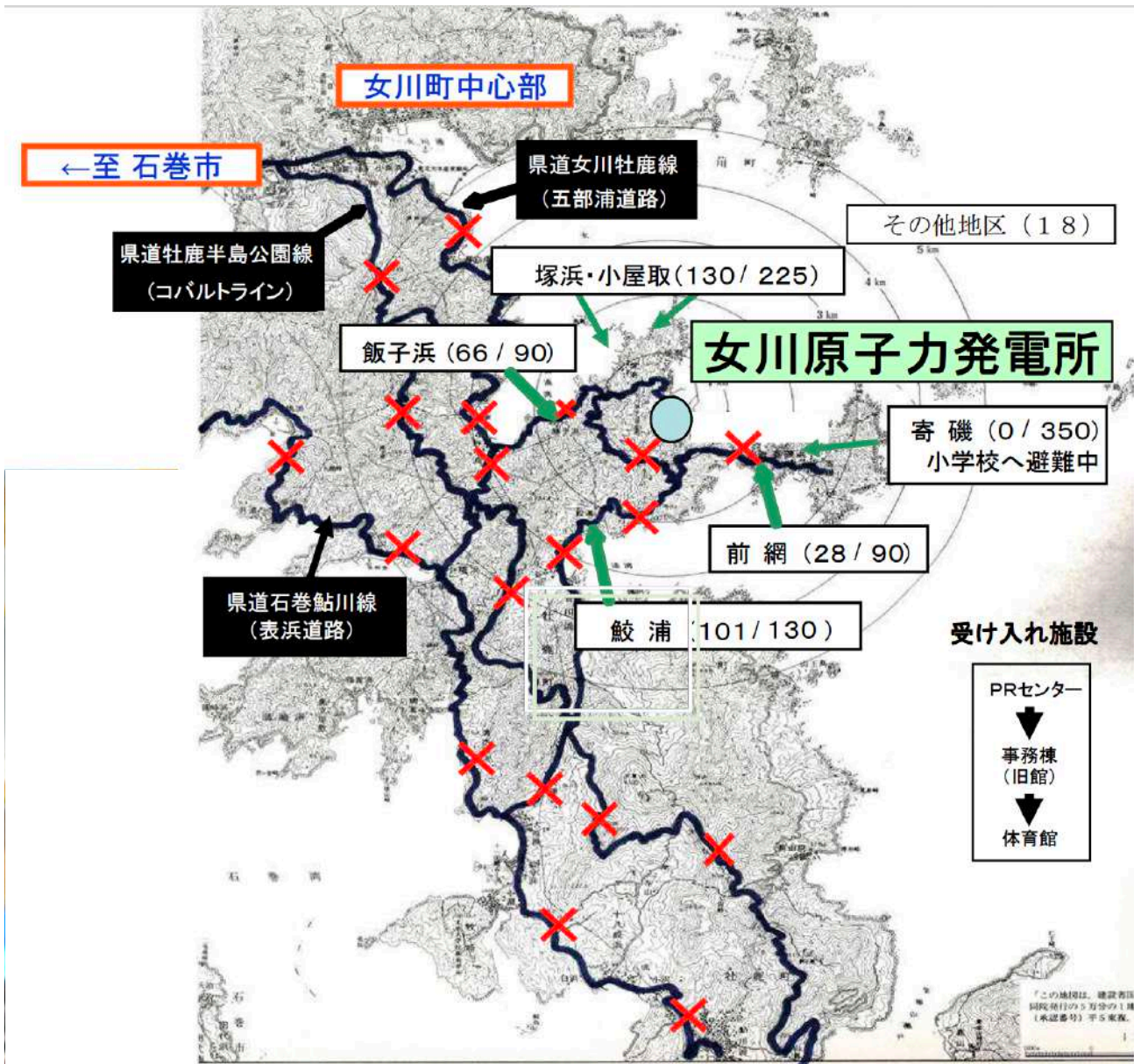


東日本大震災時（2011.3.11）女川原発周辺 牡鹿半島道路寸断状況

出典：「女川原子力発電所の概要および東日本大震災時の対応状況」平成26年11月11日
東北電力(株) 22ページより 「2024.1.17新聞報道裏面

- ◎ 宮城県沖地震（陸寄り）M7.4前後30年以内確率70～90%想定、政府地震調査委員会
この地震は1月1日発生した能登半島地震（陸寄り）M7.6と類似した地震です。
- ◎ 原発事故で牡鹿半島に住む人達の避難経路は厳しいものになります。住民説明を
しっかりと行い最悪時の避難経路が確保されなければ再稼働は許されません。



凡例 : H23.3.14時点の (避難者数 / 住人数)
× : 震災直後の道路寸断箇所
(その他寸断箇所多数あり)

宮城沖地震発生最大90%

調査委員 30年内確率引き上げ

政府の地震調査委員会は、マグニチュード(M)7.4前後を想定する宮城沖地震(陸寄り)の30年以内の発生確率を「70~80%」から「70~90%」に引き上げた。震源によっては津波に加え、能登半島地震のように土砂崩れや地割れで道路が寸断される恐れもあり、県内の備えが急がれる。

青森東方沖・本県沖北部50% 40年内

次への備え

大震災から13年

地震調査委員は、起こり得る地震の規模などを予測する「長期評価」を公表している。発生確率は時間の経過とともに高まる計算方法で、毎年1月1日を基準日として再計算している。



宮城沖地震の10年以内の発生確率は「ほぼ0~2% (昨年はほぼ0~1%)」、20年以内は「8~30% (同4~30%)」、40年以内は昨年と変わらず「90%程度もしくはそれ以上」とした。

平均発生間隔が38年と比較的短く、確率が上がりやすい。1978年の地震では、ブロック塀が倒壊するなどして28人が犠牲になった。

このほか、M7.9程度の青森県東方沖および岩手

県沖北部は40年以内を「50%程度(同40~50%)」、M8.0からM8.6程度を想定する北海道東部の十勝沖は、10年以内を「0.6%(同0.4%)」とした。地震調査委員は「発生確率が小さいように見えても、地震が発生しないことを意味していない」と注意を呼びかけている。

本県自治体は災害への備えを急ぐ。県は日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など最大クラスの津波浸水想定を示し、対応を促してきた。宮城沖地震の発生確率引き上げに関し、県防災課の佐々木宏幸・防災危機管理担当課長は「ハード、ソフト両面に対策を講じる基本姿勢は変わらない」と

市町村と連携を図る。

日本海溝の陸寄りで発生するとされる宮城沖地震では震源が浅い場合、能登半島地震のように地表が揺れ、道路が寸断されるケースも想定される。釜石市の佐々木道弘危機管理監は「津波から逃げるために緊急避難場所を旨指す際、土砂崩れなどで高台が使えないケースも考えなければ」と警戒を強める。

海から約2キロに位置する久慈市長内町東広美町で自主防災会事務局長を務める大石純夫さん(72)は「要支援者もいる中、津波が来るまでのわずかな時間でスムーズに避難できるのか」と避難の在り方を模索する。

陸前高田防災を考える会の代表で、陸前高田市米崎町の民宿沼田屋のおかみ菅原ひとみさん(46)は「能登半島地震が発生したばかり。明日はわが身と見て、避難経路の確認や非常食の準備など備えのアップデートをしなければならぬ」と意識を高める。